

一般質問

13名通告順

自主防災組織と防災士

常総市の防災・減災対策について尋ねる (一問一答)

坂巻 文夫 議員



防災行政無線整備の現状と今後の計画は。

部長

平成27年3月末の竣工を目指し、準備作業を進めている。来年7月までに屋外拡声子局の設置を終了し、その後親局、遠隔制御装置を整備する予定である。

質問

自主防災組織の結成・育成を進め、災害対策及び防災士等の活躍をどのように考えているか。

答弁 (市民生活部長)

結成促進、育成のため経費の一部を助成している。

質問

防災士は市内に何名いるのか。もっと増やしてはどうか。

答弁 (安全安心課長)

24名である。職員及び市民に講習の受講を呼び掛けている。

質問

自主防災組織を立ち上げるため、もっと予算をつけ、常総市に合った防災組織をつくっていきべきではないか。

答弁 (安全安心課長)

その地域を守ることが最終目的で、地域の大小は問題ないが、結束力の強い、小さい地域からお願いしている。

質問

市の避難所は。

答弁 (市民生活部長)

指定避難所28カ所、二次避難所34カ所。また、要援護者対策として、施設と災害協定を結んでいる。

質問

人口が増えている地域もあるが、各地区の集会所を二次避難所に指定できるか。

答弁 (安全安心課長)

前向きに取り組んでいきたい。

〈その他の質問〉

○絹西小学校における学童クラブについて尋ねる



整備の進む防災行政無線 (平成27年度供用開始予定)

高齢者の皆さん気をつけて

高齢者の皆さんが元気で安心して暮らせる常総市づくりについて尋ねる (一問一答)

中村 博美 議員



高齢者を交通事故から守る取り組みを市独自で何か行っているか尋ねる。

答弁 (市民生活部長)

常総警察署や関係団体と連携した啓発活動や、イベント時に反射材等の配布を行っている。

質問

交通安全に関する講座等の開催を決定するのは誰か。ネット

ワークの広い交通安全協会母の会は入っていないのか。母の会の活用を希望する。

答弁 (安全安心課長)

市の交通安全対策協議会で決定しており、協議会には安全協会事務局は出席しているが、母の会は出席していない。今後は常総警察署と協議し、検討する。

質問

詐欺事件への対処法を市独自で何か行っているか尋ねる。

答弁 (保健福祉部長)

介護予防教室やいきいき教室等の中で注意喚起や講話を実施している。

答弁 (市長)

いきいき教室等を活用し、呼びかけなど対策を行っていく。

質問

医療費削減に関する取り組みについて尋ねる。

答弁 (市長)

小児医療の充実、すくすく医療費支給事業の中学三年生までへの拡大、JOSO☆ハッピー体操の普及等介護予防、市民の健診の受診率向上、国保の財政改革の5点を実施してきた。

質問

高齢者の水泳教室の開催、特に男性水泳教室等の開催は検討していないのか。



介護予防教室での講話

答弁 (市長)

男性に地域参加してもらおうのが最大の政策だと思っている。

質問

介護予防のため、市長みずからきぬ温水プールの利用者としてPRしていただきたい。

〈その他の質問〉

○ふるさと納税について尋ねる

育てよう 明るくかしこい子どもたち

土曜チャレンジスクールの方  
向性について

(総括質問・一問一答)

中島 亨一 議員



質問

常総市の再生、発展には、まず人材の育成、子ども達の育成を

第一と考える。人を育てなければ常総市の発展はありえない。子ども達の基礎学力をなんとか向上させ、子ども達に明るい未来を開いていくための方向性をつくっていききたいと前回お願いした。今回はさらにもう一段進め、常総市内外の人達を対象とした人材データバンクをつくり、皆さんに登録していただいて、いろいろな社会の事象を子ども達に伝えていくようなことをしたらどうかと思ひ質問する。

答弁 (教育長)

現在、(仮称)常総ホットサタデイ教室として、平成26年4月開室に向けて準備を進めており、まず基礎学力の向上という視点で、指導・援助に当たりたいと考えている。今後は、人材資源

の開発を重要なテーマと考え、先進事例などを参考にしながら検討していきたい。

答弁 (市長)

当面、水海道小学校を一つのモデル的な学校とし、成果を見ながら拡大する方向も含めて、まずはスタートさせてみたい。

質問

常総ホットサタデイ教室に社会体験学習のための時間をつけていただきたい。そのため、人材データバンクをつくり、活用していただきたい。

答弁 (教育長)

学校と地域社会、人材、そういったものをコーディネートしていくための方法等を今後検討していきたい。

〈その他の質問〉

○仮称「市民の広場」の活用の実態と今後の方向性について市長に問う

○市営住宅への外付けエレベーター設置について



TPP 即時撤退せよ

農業問題について

(総括質問・一問一答)

石川 栄子 議員



質問

TPP (環太平洋連携協定) によってアメリカから大量の農畜産物が入ってくるのは、大問題である。米どころ常総市として農業を基幹産業として位置付けるのであれば、地方からの声として国にTPP交渉からの即時撤退を求めるという明確な態度表明が今こそ必要である。市としての考えはどうか。そして、

当市の主な農畜産物に与える影響額の試算はどうなっているか。また、安倍政権は減反政策を5年後にやめるとしたが、米政策見直しで、農家の所得はどうなるのか。

答弁 (産業労働部長)

TPP問題に関しては、常総市議会から内閣総理大臣等に国益に反するTPPに参加しないことを求める意見書が提出されており、市としての方向性は示されているものと理解している。

国、県から影響試算が発表されているが、我が国の農業への影響ははかり知れない。減反政策の廃止に関しては、農業所得の減少が予想されるが、今後新たな制度等が公表されると思うので、随時周知に努めていく。

答弁(市長)

日本の農業を守り、食料の安全性を重視し、国民皆保険制度も守っていききたいと思っっているので、TPPには反対である。

質問

生産調整推進対策補助金の米一俵あたり500円の助成金と特別栽培米の助成金の増額を求め。

答弁(産業労働部次長)

一俵あたりの500円の助成金については、今後の動向等を見ないと判断できない。特別栽培米については、栽培技術が上がってきており、増額は困難と考える。

＜その他の質問＞

○引きこもり対策について



市民が中心の防災計画

地域防災のあり方について  
(二問一答)

堀越 道男議員



質問

国分寺市は、長年人づくりからまちづくりということをやってきており、市民防災推進委員を育成し、自主防災組織をつくらまづくりをしていくのが公助としての大本だと思うが、国分寺市のやり方を取り入れられるか。

答弁(市民生活部長)

国分寺市の取り組みを研究し、災害に備えて、さらに啓蒙活動に力を入れたい。

質問

ハザードマップに液状化や地盤についての記載がないが、見直しはあるか。木造住宅の耐震化への補助制度は必要ではないか。また、一定の生活ができる最低限のものがすべてそろっている避難所をつくれぬか。

答弁(市民生活部長)

ハザードマップは、中央防災



自主防災組織の訓練の様子

質問

ハザードマップの見直しは、喫緊の課題ではないか。

答弁(安全安心課長)

できるだけ早い時期に対応できるように考えていく。

質問

災害基本法は、生命を守るが財産や生活への補償はあまりない。キューバでは国がきちんと補償するという。市長はどう考えるか。

答弁(市長)

キューバは社会主義国である。資本主義と社会主義の違いもあるので、一概に論じられない。

＜その他の質問＞

○道路問題について

答申に対する決断を

小中学校の児童生徒の減少に伴う適正配置、適正規模等についての指針は(一問一答)

中村 安雄議員

質問



小中学校ともに児童生徒が減少しているため、平成20年10月に

常総市立学校適正配置審議会を設置し、審議を重ねてきた。平成22年8月に教育委員長に答申されたが、その後一向に議論がなされていない。今後どうい